1953年6月16日　第三種郵便物認可

2024年 9 月23日（月） 3170号　隔週月曜日発行

民主青年新聞

DEMOCRATIC YOUTH NEWSPAPER

みどころ
私たちの生活を支える三角関数　6、7面
命を危険にさらす万博　3面
『Q＆A共産主義と自由』のすすめ　10、11面

▶ ホームページ www.dylj.or.jp　▶ Eメール minsin@dylj.or.jp

解決の希望はあるのか

▶「台風が今までにない動き方をするのは、気候危機が関係していると思う」と話す青年（6日、渋谷）

台風や前線による豪雨災害が、全国各地で年々厳しさを増しています。豪雨災害と気候危機の関係について、街頭の青年と考えます。また、求められる対策について、産業技術総合研究所、エネルギー・環境領域主任研究員の歌川学さんに聞きました。

（齊藤崇記者）

豪雨災害と気候危機

スコールみたいな雨が降る

豪雨災害が相次いでいることについて、街頭の青年はどう考えているのでしょうか。9月6日に、渋谷の街で青年に取材しました。

先月、乗っていた電車が豪雨の影響で大幅に遅延したという大学3年生は、豪雨と気候危機の関係について「最近は暑すぎるから、そのせいでゲリラ豪雨が発生してしまうのかな」と語りました。「気候危機は解決できると思うか」と質問をすると「無理だと思う。人間の活動を止めるわけにもいかないから。人間がいる限り無理だと思う」と否定的な考えを示しました。

大学1年生は最近の豪雨について「増えていると思う。東南アジアのスコールみたいな雨がよく降るようになった印象」と話しました。政府の気候危機対策については「全然していないと思う。裏金パーティーをやっているようなところが対策をやっていると思えない」と政府を批判しました。

飲食店で働く22歳の青年は、「豪雨と気候危機は関係していると思うか」という質問に対し、「関係していると思う。台風が増えているし、地球温暖化が進んでいるということも聞く」と答えました。政府が気候危機に対して対策をしていると思うか問うと「そうは思わない。政府が何かやっているというニュースを聞かないので」と答えました。

街頭では、「気候危機の影響で豪雨が増えている」と感じる青年が多くいました。また、「気候危機は解決できると思うか」という問いに対しては、ほとんどの青年が「解決できない」または「一人ひとりの努力は大事ではあるが、それだけでは解決は難しい」と話していました。気候危機が私たちの生活に影響を及ぼしていること、気候危機の解決のためには、個人の努力には限界があることが多くの青年の認識となりつつあることが分かりました。その一方で、ほとんどの青年が「日本政府が気候危機対策に本気でとりくんでいるとは思えない」と話しました。

豪雨災害の原因や求められる対策について、産業技術総合研究所、エネルギー・環境領域主任研究員の歌川学さんに聞きました。

温暖化が豪雨の原因に

—近年、豪雨災害が多発している原因は何なのでしょうか？

月平均の世界の最高気温は2023年5月より連続で観測史上最高を記録しています。温暖化が進展をすると、雨が降れば豪雨に、降らなければ干ばつといったように天気が極端になります。例えば19年の台風19号で、神奈川県の箱根では10月10日から13日までの総降水量が千ミリに達しました。今年も7月に東北で記録的な大雨が降り、その影響で最上川など多くの河川が氾濫しました。川の氾濫だけでなく、滋賀県の伊吹山や愛媛県の頂上に松山城がある山で、豪雨の影響とされる土砂崩れが起きて人が亡くなっています。

今年の台風10号は強い勢力を保ったまま鹿児島県に上陸しました。以前は日本近海の海水温は低かったので、台風の勢力はそこで弱くなりながら上陸をしていたことが多かったです。しかし今回も含め、近年の傾向としては強いまま上陸するようになってきています。1959年に和歌山県や三重県などで5千人以上の犠牲者を出した伊勢湾台風並みの低い気圧の強い台風が、毎年来るようになってしまいました。こういう土砂崩れ、災害が以前よりもはるかに多く引き起こされる恐れがあります。

その原因の一つが、気候危機・温暖化の影響で、日本近海の水温が非常に高い状態が長く続いていることです。将来の話ではなく現実に起こっています。

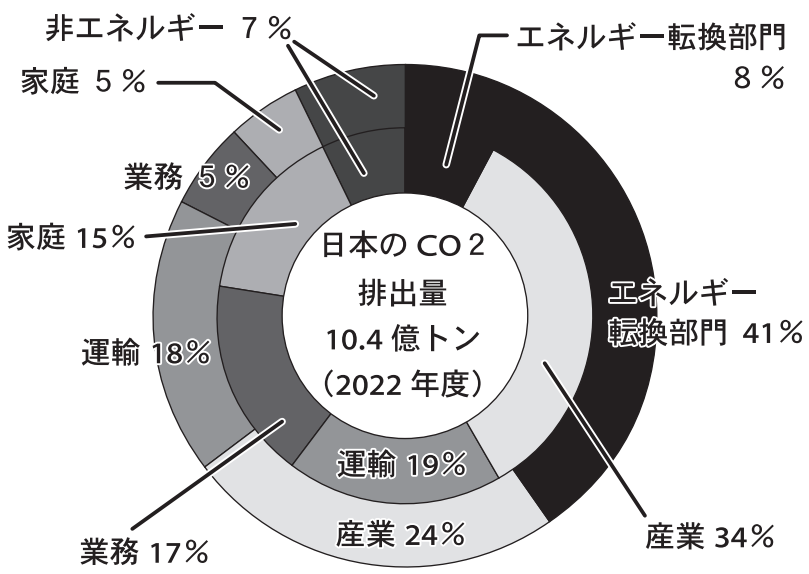
生活への多大な悪影響

—気候危機やそれに伴う豪雨は青年の生活にどう影響を及ぼしますか？

豪雨や豪雨による土砂災害によって、交通が寸断され、物流が途絶え、命や健康を脅かされる状況が発生する危険性が高くなっています。洪水によって農作物が被害を受けると、農作物の値段が上がります。気温が上がることでエアコンなどの空調を使用する時間が増え電気代が高騰するといったように、生活に多大な悪影響を及ぼします。豪雨災害によって建物が被害を受けることが増えてくると、被害の補償をするために保険会社が屋主に支払うお金が増えることになるため、保険料が上がってしまうことにもなりかねません。

（2面につづく）

日本のCO２排出割合



2022年のCO２排出割合。外円は発電時の排出の割合。内円は電気の消費に応じて配分されたもの。国立環境研究所「日本の温室効果ガス排出量データ（1990～2022年度）」より作成

発行所
日本民主青年同盟中央委員会
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-20-2
電話(03)5772-5701 FAX(03)-5772-5702

日本民主青年同盟中央機関紙

定価　月680円 〒130円 1部340円
郵便振替00180-4-106690